

「三方よし」の王道経営 「使ってよし」の生命保険信託



勝ち残る企業はすべて
原理原則を実践している



Masami Atarashi
新将命氏
国際ビジネスブレイン 社長

Profile

「経営のプロフェッショナル」として50年以上にわたり、日本、欧州、米国の企業の第一線に携わり、グローバル・エクセレント・カンパニー6社で社長職を3社、副社長職を1社経験。様々な会社のアドバイザーや経営者のメンターを務めながら国内外で「リーダー人材育成」の使命に取り組んでいる。

ブルデンシャル生命保険の「生命保険信託」は、契約者の希望に合わせて保険金が支払われる業界初の仕組みだ。このサービスからは、同社社長の濱田元房氏が実践してきた「三方よし」の理念がうかがえる。この考え方は、数々のエクセレントカンパニーで経営に携わってきた新将命氏が唱える「黄金のサイクル」と共通しているという。

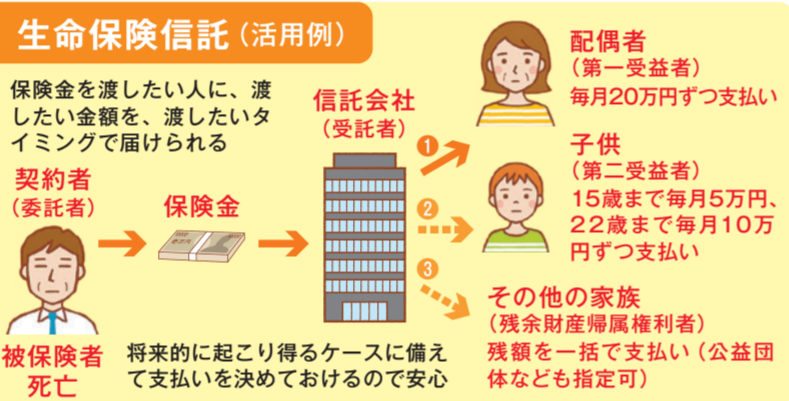
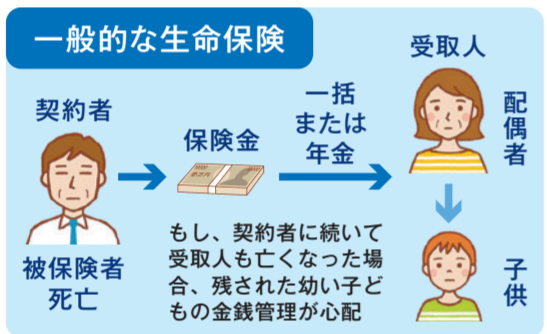
お客さま・社員・会社
3つの最適バランスを図る



Motohusa Hamada
濱田 元房
ブルデンシャル生命
社長 兼 最高経営責任者

●保険金の使途を生前に指定「生命保険信託」

信託を利用して、保険金を「いつ」「誰に」「どのように」渡すかについて、契約者があらかじめ決めた通りにお支払いする仕組み。



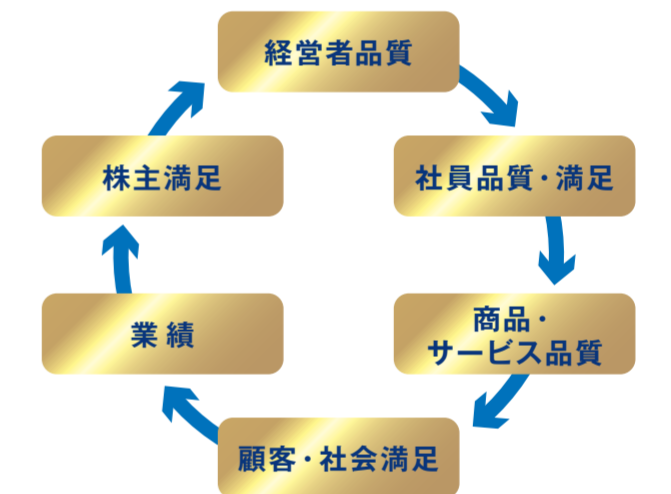
濱田 長期にわたって継続することは難しいものですが、だからこそやる価値があります。今後、お客さま、社員、会社の3つのステークホルダーにしっかりと胸を張れる三方よしの王道経営を続けていきたいと思えます。

濱田 家族の形が多様化する中、それに合わせた保障をこれからも提供していかなければなりません。また、人生100年時代にお客さまに一生寄り添うために、人の強みを最大限活かすため、AIの活用やデジタル化も進めています。

濱田 商品やサービスを考える上で、新さんが書籍で紹介された「作ってよし、売ってよし、使ってよし」の「新・三方よし」が重要だと感じています。創業時から、お客さまお一人おひとりに合わせたオーダーメイドの保障を提供してきましたが、保険金をお支払いするところまで、

濱田 今までの保険金支払いではできなかった「渡したい人に、渡したい金額を、渡したいタイミングで支払いする」という、ご契約者さまの想いをより具体的に届けることができる仕組みです。保険金の受け取り方に新しい選択肢を提供することで、これまでにない「使ってよし」が実現できました。

●長寿企業創りのための「黄金のサイクル」



経営者品質が上がれば、時間の経過とともに社員品質が上がる。そうすると、現場の質が上がって商品・サービスの質も上がることになる。その結果、顧客満足度が上がり社会からの信頼が得られる。ブランド価値が上がって業績がアップし、株主も満足する。経営者への期待が高まり、それが経営者品質をさらに向上させようという強い動機付けになる。



家族を亡くし、保険金を受け取ったことのある日本の皆さんにお聞きしました*1。

天国にいる家族に、受け取った保険金を「有効に使えた」と報告できそうですか？

「できないと思う・わからない」

42.3%

保険金を、渡したい人に、渡したい金額を、渡したいタイミングでお届けできるのが**生命保険信託**です。

確かな想いを込めるためにライフプランナーがお手伝いします。

生命保険信託は、ブルデンシャル生命が2010年に日本で初めて開発したサービスです*2。

- 一度に多額のお金を渡すのではなく、分割して渡したい
 - 幼い子供や高齢の両親のために、お金の管理を助けてほしい
 - 学費や生活費は、子供の成長に合わせて渡す金額を変えたい
 - 定期的にお金を渡しつつ、緊急時にも必要なお金を渡したい
 - 誰にどのような順番でお金を渡すか決めておきたい
 - お金を渡す家族がいなくなったら、公益法人などに寄付したい
- といった想いを叶えることができる仕組みです。

生命保険信託



ブルデンシャル生命保険

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10
カスタマーサービスセンター 0120-810740 (通話料無料)
[営業時間]平日9:00～18:00 土日9:00～17:00 (祝休日、年末年始を除く)

*1 調査概要 調査委託先 株式会社マクロミル
回答者 死亡保険金受取の経験者 男性718名、女性396名
合計1,114名(調査地域:全国、加入保険会社を問わずに調査)
調査期間 2018年12月19日～21日
調査手法 インターネット調査

*2 2019年12月ブルデンシャル生命調べ
ブルデンシャル信託株式会社 代理店 ブルデンシャル生命保険株式会社(代理業務の種類・媒介)
記載の取扱は2019年12月現在の取扱によるもので、将来変更となる場合があります。